



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
コード番号 8181 URL <https://www.totenko.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小泉 和久
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 佐藤 昇（TEL）03(3828)6272
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	2,182	0.6	131	△10.9	113	△10.8	107	△10.4
2026年2月期中間期	2,169	3.4	148	△4.6	127	△11.3	120	△5.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	42.02	—
2026年2月期中間期	46.92	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	10,977	7,515	68.5
2026年2月期	11,289	7,387	65.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 7,515百万円 2026年2月期 7,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	1.9	525	1.9	485	2.3	455	△26.4	177.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	2,572,871株	2026年2月期	2,572,871株
2027年2月期中間期	4,693株	2026年2月期	4,693株
2027年2月期中間期	2,568,178株	2026年2月期中間期	2,568,234株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で原油価格や人件費の上昇に伴う物価高が継続しており、個人消費の回復には依然として力強さを欠くなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、深刻な人手不足が続く中、省力化に向けたロボット化・オートメーション化が進展するとともに、生成AIの普及に伴い事業構造そのものが大きく変化しつつあります。

このような事業環境のもと、当社は宴会・婚礼・ Grill・外販の4部門において積極的な営業活動を展開した結果、売上高は第1四半期に続き前年同期を上回りました。

部門別の取り組みといたしましては、宴会部門において各店舗が地域ニーズに対応した独自企画を立案し、WEBやセールス活動を通じた販売促進に注力したことで順調に推移いたしました。また、当社最大商戦期である下期の忘年会・新年会予約も好調を維持しております。

婚礼部門におきましては、一過性の来館組数の低下が主な計画未達の原因であり、引き続き、来館組数の増加と成約率の向上に努めてまいります。

Grill部門におきましては料理の魅力を引き立てる推奨販売を徹底することで前年並みの水準を確保いたしました。さらなる付加価値の向上に努めてまいります。

今後の方針といたしましては、9月にリニューアルオープンいたしました大宮店、旗艦店の上野店を軸に宴会部門を中心としたさらなる売上確保に取り組んでまいります。あわせて、人材・設備・システムへの投資を継続し、持続的成長と食文化への貢献を両立する事業基盤の強化を図ってまいります。また、さらなるDX化、業務効率化に向け、一部店舗にてQRコードを活用した注文システムの運用を10月より実施しております。

なお、売上高は前年を上回り増収となった一方で、将来を見据えた店舗改装投資に伴う費用負担の増加により、営業利益、経常利益、中間純利益は前年水準に及びませんでした。

結果として、当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間比0.6%増の21億8,222万円、営業利益は前中間会計期間比10.9%減の1億3,191万円、経常利益は前中間会計期間比10.8%減の1億1,396万円、中間純利益は前中間会計期間比10.4%減の1億791万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前中間会計期間比0.5%増の20億8,411万円、営業利益は前中間会計期間比16.2%減の9,001万円となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、前年同期並みで推移しており売上高は前中間会計期間比2.3%増の9,811万円、営業利益は前中間会計期間比3.2%増の4,190万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億1,151万円減少いたしました。

これは主に、借入金の返済及び未払金の支払いなどにより、現金及び預金が1億7,405万円減少したことなどにより、流動資産が2億3,716万円の減少、固定資産が減価償却費の計上などにより7,435万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ4億3,954万円減少いたしました。

これは主に、借入金の返済2億6,920万円及び未払金が1億2,113万円の減少などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億2,803万円増加いたしました。

これは主に、中間純利益1億791万円の計上などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16億9,975万円となり、前事業年度末と比較して1億7,405万円の減少となりました。

これは税引前中間純利益1億1,379万円の計上及び借入金の返済などによるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1億5,654万円となりました(前中間会計期間は1億4,326万円の収入)。

これは主に税引前中間純利益の計上及び減価償却費の計上などによるものであります。

投資活動により使用した資金は2,707万円となりました(前中間会計期間は1億1,009万円の支出)。

これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

財務活動により使用した資金は3億352万円となりました(前中間会計期間は1億8,915万円の支出)。

これは主に借入金の返済及び配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当初予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,805	1,699,754
売掛金	302,121	244,280
商品及び製品	5,500	6,869
原材料及び貯蔵品	52,357	50,845
前払費用	44,943	39,851
その他	3,560	3,525
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	2,281,989	2,044,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,114,902	3,001,601
土地	4,553,539	4,553,539
その他(純額)	208,430	193,223
有形固定資産合計	7,876,872	7,748,363
無形固定資産	10,239	8,729
投資その他の資産		
投資有価証券	434,788	524,173
差入保証金	362,070	362,387
繰延税金資産	43,516	12,767
その他	279,766	276,477
投資その他の資産合計	1,120,141	1,175,806
固定資産合計	9,007,253	8,932,899
資産合計	11,289,243	10,977,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,315	70,041
短期借入金	1,258,400	1,058,400
未払法人税等	12,000	6,000
賞与引当金	28,400	29,600
その他	445,165	326,402
流動負債合計	1,850,280	1,490,444
固定負債		
長期借入金	1,532,800	1,463,600
長期未払金	67,544	67,544
再評価に係る繰延税金負債	64,492	64,492
退職給付引当金	363,458	352,947
その他	23,305	23,305
固定負債合計	2,051,601	1,971,889
負債合計	3,901,882	3,462,334

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	7,691,465	7,691,465
利益剰余金	1,009,890	1,079,285
自己株式	△10,276	△10,276
株主資本合計	8,741,080	8,810,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,172	294,809
土地再評価差額金	△1,589,891	△1,589,891
評価・換算差額等合計	△1,353,719	△1,295,082
純資産合計	7,387,360	7,515,392
負債純資産合計	11,289,243	10,977,727

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,169,122	2,182,226
売上原価	879,346	887,858
売上総利益	1,289,776	1,294,368
販売費及び一般管理費	1,141,744	1,162,452
営業利益	148,031	131,915
営業外収益		
受取利息	1,413	2,673
受取配当金	4,558	4,411
補助金収入	—	3,700
その他	2,160	370
営業外収益合計	8,133	11,154
営業外費用		
支払利息	27,637	28,626
その他	782	476
営業外費用合計	28,419	29,102
経常利益	127,745	113,967
特別損失		
固定資産除却損	1,361	175
特別損失合計	1,361	175
税引前中間純利益	126,383	113,792
法人税、住民税及び事業税	5,874	5,874
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,874	5,874
中間純利益	120,508	107,917

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	126,383	113,792
減価償却費	146,030	156,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,600	1,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,987	△10,511
受取利息及び受取配当金	△5,972	△7,084
支払利息	27,637	28,626
固定資産除却損	1,361	175
補助金収入	—	△3,700
売上債権の増減額(△は増加)	44,294	57,840
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,629	143
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,079	△36,273
未払金の増減額(△は減少)	△103,854	△121,632
その他	△27,432	3,171
小計	173,610	182,519
利息及び配当金の受取額	5,972	7,084
補助金の受取額	—	3,700
利息の支払額	△24,444	△24,885
法人税等の支払額	△11,874	△11,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,262	156,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,898	△26,754
差入保証金の差入による支出	△209	△317
差入保証金の回収による収入	4,016	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,091	△27,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△59,600	△69,200
自己株式の取得による支出	△72	—
配当金の支払額	△34,477	△34,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,150	△303,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,978	△174,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,949	1,873,805
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,502,971	1,699,754

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	1,124,636	—	1,124,636
婚礼	442,231	—	442,231
グリル	456,033	—	456,033
売店他	45,133	—	45,133
顧客との契約から生じる収益	2,068,034	—	2,068,034
その他の収益(注1)	5,136	95,951	101,087
外部顧客への売上高	2,073,170	95,951	2,169,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,073,170	95,951	2,169,122
セグメント利益(注2)	107,411	40,619	148,031

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	1,208,999	—	1,208,999
婚礼	362,465	—	362,465
Grill	459,838	—	459,838
売店他	47,526	—	47,526
顧客との契約から生じる収益	2,078,830	—	2,078,830
その他の収益(注1)	5,280	98,116	103,396
外部顧客への売上高	2,084,110	98,116	2,182,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,084,110	98,116	2,182,226
セグメント利益(注2)	90,015	41,900	131,915

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。